

azbil

第101期 株主の皆さまへ

2023年3月期

上半期事業報告書

2022年4月1日～2022年9月30日



証券コード:6845

アズビル株式会社
(旧:株式会社山武)



3つの成長事業領域で
グループの強みを発揮し、
社会課題を解決するソリューションを提供。
世の中に価値をもたらす企業として
持続的な成長を実現します。

取締役 代表執行役社長

山本清博

◆◆◆ 堅調な需要により全ての事業で 受注高が増加。部品不足による影響は 生産・調達面の対策により徐々に改善

2022年度上期の事業環境は、大型建物向け空調制御機器・システムの高い需要が継続するとともに、生産設備向けの各種機器・システムの需要も、コロナ禍からの回復とDX化の流れを受け、堅調に推移しました。

そうした中でビルディングオートメーション(BA)事業は、新築大型建物向け分野・既設建物向け分野とも好調に推移し、アドバンスオートメーション(AA)事業も、製造装置市場等における堅調な需要や海外事業の拡大により受注を伸ばしました。ライフオートメーション(LA)事業は、ライフライン分野が増加し、ライフサイエンスエンジニアリング分野でも製薬プラント設備への投資が継続しました。結果として上期は、全ての事業で前年同期を上回る受注高を確保することができました。

売上高も、前年度における受注の増加を背景に各事業が増加し、全体として前年同期比

で増加、計画を達成しました。

利益面では、部品不足対策に伴う費用の増加等により各段階利益で前年同期比減益となりましたが、為替差益等の計上により経常利益、四半期純利益は計画を上回りました。

以上により上期の連結業績は、受注高1,648億6千1百万円(前年同期比5.0%増)、売上高1,210億6百万円(同4.9%増)、営業利益81億8千1百万円(同12.9%減)、経常利益98億3千6百万円(同0.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益60億5千万円(同12.5%減)となりました。

◆◆◆ 受注残の積み上がりを踏まえ、 通期計画を上方修正。 部品不足・価格高騰に適切に対応し、 過去最高業績の更新へ

通期の連結業績については、堅調な市場の需要を背景とする受注残の積み上がりを基に、部品不足対策を継続し、着実に生産を行うとともに、収益力の強化を図ることで、売上高

及び利益の増加を見込みます。上期の業績結果も踏まえ、当初計画の数値を上方に修正しました。

売上高は当初計画に対し、25億円増加の2,775億円(前期比8.2%増)、営業利益は当初計画通りの298億円(同5.6%増)とします。また為替差益の反映により、経常利益は当初計画に対し、8億円増加の310億円(同5.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億円増加の218億円(同4.9%増)とし、いずれも過去最高を更新する見通しです。

部品不足・部品価格高騰への対策としては、調達ルートの拡大等により部品の入手確度を高めつつ、設計変更等の対応力を強化してきました。生産面では、設備増強の実施とともに調達状況にあわせた柔軟な仕組みを構築し、生産ラインの稼働率向上を図ります。これらの取組みと並行して、販売価格の適正化も進めています。

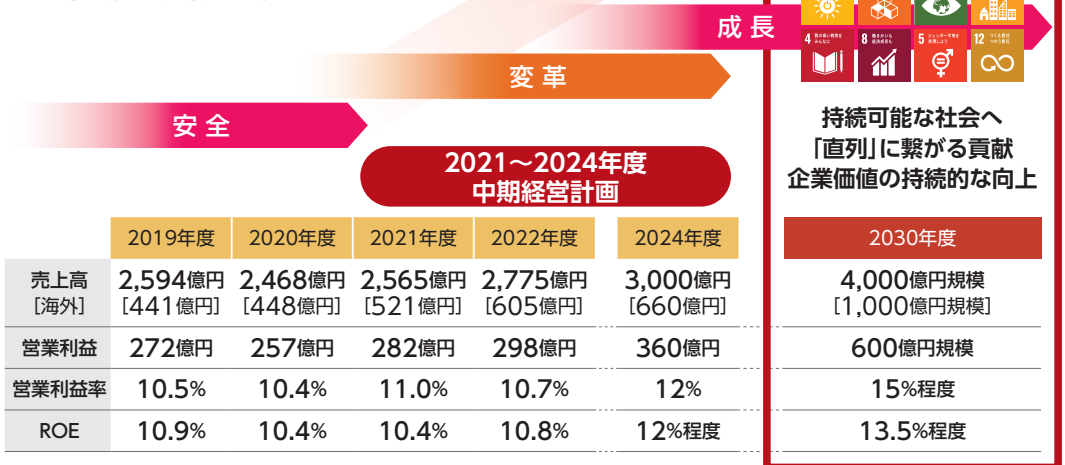
事業セグメント別の計画を述べますと、BA事業は、新築建物分野と収益性が高い既設改修の好調な受注をもとに、施工管理の徹底に

よって受注残を着実に売上計上に繋げ、増収・増益を見込みます。

AA事業は、国内外製造装置市場を牽引役とする設備投資需要の継続により受注残が積み上がっており、海外での積極的な顧客開拓と新製品の投入による売上拡大も含め、前述の部品不足・部品価格高騰対策を着実に遂行することで、増収・増益を目指します。

LA事業は、都市ガス・水道メータでの伸長と、製薬装置需要を背景とするライフサイエンスエンジニアリング分野の拡大により増収を見込んでいますが、素材価格の高騰等に加えて欧州等でのインフレ拡大による影響も見込まれることから減益を見込みます。

■長期目標・中期経営計画

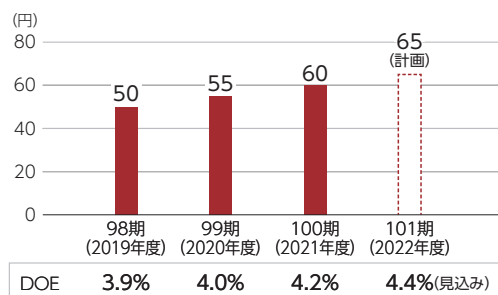


基本方針に基づき、増配及び自己株式の消却・取得を実施。年間配当1株当たり65円を計画

当社は、「株主還元の充実」「成長に向けた投資」「健全な財務基盤」の3つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、企業価値の維持・向上を図ることを基本方針に掲げています。株主の皆様への利益還元については同方針のもと、成長実現に向けた積極的な投資を実行しつつ、充実を図っていく考えです。

これを踏まえて当期の配当計画は、当初の公表通り中間配当・期末配当とも1株当たり32円50銭、年間配当同65円(前期比5円増配)の過去最高水準とし、中間配当はこれを実施しました。また自己株式については、上期中に150万株の消却を行ったうえで新たに267万株(99億円)を取得しました。

■1株当たり年間配当金・純資産配当率(DOE)



中期経営計画は、成長事業領域でGXを軸とする協業展開が進展。「藤沢テクノセンター」に新実験棟を竣工

当社グループは、2030年度の連結業績における売上高4,000億円規模(うち海外売上高

1,000億円規模)、営業利益600億円規模(営業利益率15%程度)、ROE13.5%程度を「長期目標」として掲げています。

そして現在、長期目標の達成に向けた最初のプロセスとして「中期経営計画」(2021年度~2024年度)を遂行中です。本計画は、オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域、すなわち「**新オートメーション事業領域**」「**環境・エネルギー事業領域**」「**ライフサイクル型事業領域**」において、グループの強みを活かした展開を図り、BA事業・AA事業・LA事業のグローバルな成長を目指すものです。業績目標は、2024年度の連結業績における売上高3,000億円(うち海外売上高660億円)、営業利益360億円(営業利益率12%)、ROE12%程度を目指しています。

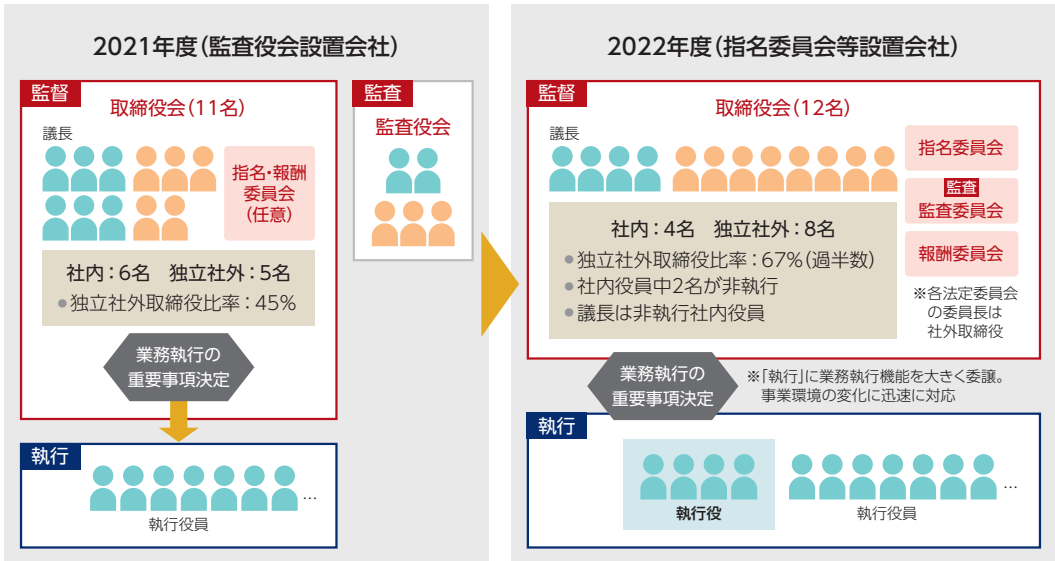
計画2年目の当期は、上期までの取組みにおいて、GX(グリーントランスフォーメーション)を軸とする成長事業領域の拡大に向けた協業展開が進展しました。新設した「GX推進部」を中心に、オフィスビルなど大規模建物向けのGXソリューションや、GHG(温室効果ガス)の算定可視化サービスへの技術提供を開始しています。

2022年5月には、ソリューションを提供する商品を拡張すべく、研究開発拠点「藤沢テクノセンター」に新実験棟2棟を竣工し、先進的システムソリューションや高機能・高精度なデバイスの開発体制を整えました。

利益改善については、前述の部品不足・部品価格高騰への対策として取り組んでいる調達・生産体制の強化及び価格適正化が成果を上げつつあります。また、中国の大連工場を拡張し、海外生産へのシフトを進めています。

海外市場での成長については、この大連工

■指名委員会等設置会社への移行(2022年6月23日付)

場の拡張によるアジア地域の需要拡大への対応に加えて、開発・マーケティング面の強化も進捗しました。その一つが、シンガポールで同国経済開発庁の支援を受けた海外向けの新たなデジタルソリューション「デジタルツイン製品」の開発です。

グループ理念のもと、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を果たし、企業価値の持続的な向上を目指す

当社は、本年6月、株主総会でのご承認を経て指名委員会等設置会社へ移行し、取締役会は社外取締役が過半数を占める新たな体制となりました。

社外取締役が過半数かつ委員長を担う「指名」「監査」「報酬」の3つの委員会を設置し、執行役に大幅に業務執行権限を委譲することで、監督と執行の分離を進め、機動的かつ効

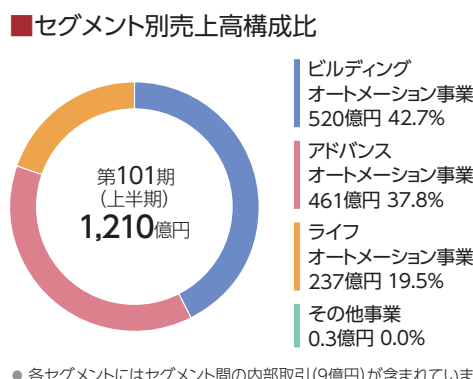
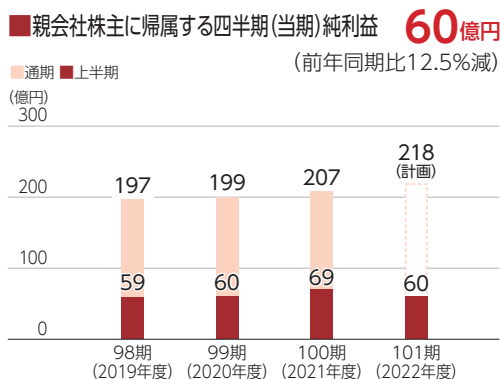
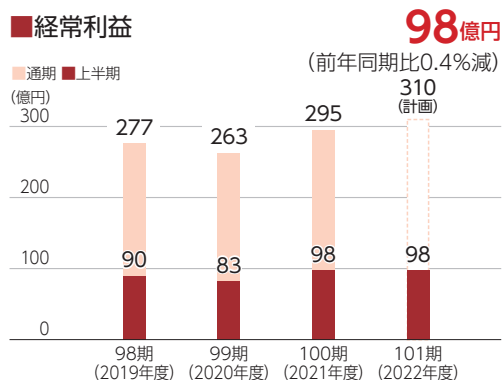
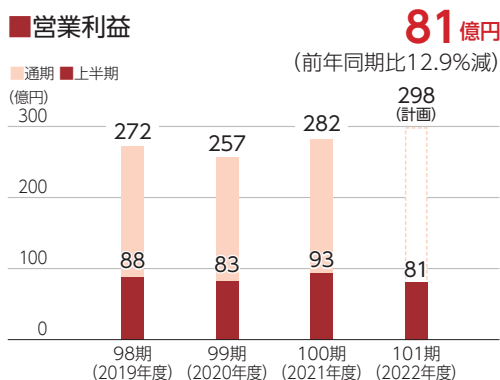
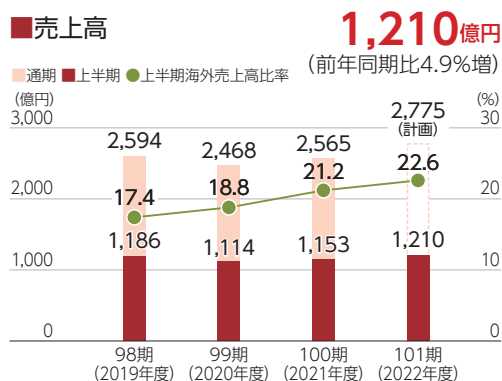
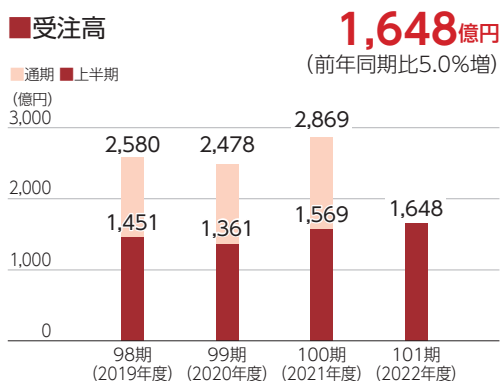
率的な意思決定を可能にすると同時に、より客観的な経営の監督機能を高めていきます。

また、報酬委員会にて新たな役員報酬の決定方針を策定、株式報酬導入を含む役員報酬制度の改定を行い、報酬ポリシーを開示しました。

2022年8月には、グループ理念に基づくサステナビリティ経営の推進に向けて、「長期にわたり取り組む重点課題(マテリアリティ)」を特定しました。今後は、10項目の重点課題毎に「目指す姿」を達成すべく、目標設定も含めて取組みを強化します。

当社グループは、引き続き「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を果たし、企業価値の持続的な向上を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、これからも長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

- 全事業セグメントにおいて受注を伸ばし、受注残高は前期末から486億円(+36.3%)増加。
- 売上高は、前年度における受注の増加を受けて各事業で増収、前年同期比56億円(+4.9%)増加。
- 営業利益は前年同期比12億円減少。部品不足・価格高騰の影響を受けながらも対策効果が表れ、ほぼ計画通りの着地。



* azbilグループの売上高は、下半期に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年上半期の利益は下半期に比べて低くなる傾向があります。

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	前期末	当上半期末
	2022年3月31日現在	2022年9月30日現在
資産の部		
流動資産	210,794	196,719
固定資産	69,257	73,261
有形固定資産	33,169	36,974
無形固定資産	5,737	5,946
投資その他の資産	30,350	30,339
資産合計	280,052	269,980
負債の部		
流動負債	69,452	63,266
固定負債	7,457	12,620
負債合計	76,910	75,886
純資産の部		
株主資本	188,789	176,137
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	11,670	11,670
利益剰余金	190,263	187,135
自己株式	△23,667	△33,191
その他の包括利益累計額	11,524	15,310
非支配株主持分	2,827	2,646
純資産合計	203,141	194,094
負債純資産合計	280,052	269,980

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	前上半期	当上半期
	2021年4月 1日から 2021年9月30日まで	2022年4月 1日から 2022年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	15,196	3,622
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,543	1,416
財務活動による キャッシュ・フロー	△15,957	△14,260
現金及び現金同等物に 係る換算差額	874	2,758
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△2,430	△6,462
現金及び現金同等物の 期首残高	90,652	77,891
現金及び現金同等物の 四半期末残高	88,222	71,428

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	前上半期	当上半期
	2021年4月 1日から 2021年9月30日まで	2022年4月 1日から 2022年9月30日まで
売上高	115,388	121,006
売上原価	68,695	74,485
売上総利益	46,692	46,521
販売費及び 一般管理費	37,301	38,339
営業利益	9,390	8,181
営業外収益	678	1,860
営業外費用	196	206
経常利益	9,872	9,836
特別利益	355	216
特別損失	33	575
税金等調整前 四半期純利益	10,194	9,476
法人税、住民税 及び事業税	1,794	1,736
法人税等調整額	1,142	1,501
四半期純利益	7,257	6,239
非支配株主に帰属する 四半期純利益	340	188
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,917	6,050

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前上半期	当上半期
	2021年4月 1日から 2021年9月30日まで	2022年4月 1日から 2022年9月30日まで
四半期純利益	7,257	6,239
その他の包括利益	2,113	3,980
その他有価証券評価差額金	897	797
繰延ヘッジ損益	△46	△103
為替換算調整勘定	1,265	3,288
退職給付に係る調整額	△1	△2
四半期包括利益	9,371	10,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,929	9,836
非支配株主に係る四半期包括利益	441	383

ビルディング オートメーション事業

あらゆる建物に求められる
快適性や機能性、省エネルギーを
独自の環境制御技術で実現。
快適で効率の良い執務・生産空間の
創造と環境負荷低減に貢献します。

売上高 **520**億円 (前年同期比 **6.8%**増)

セグメント利益 **24**億円 (前年同期比 **29.2%**増)

- 売上高は、前年度末における受注残を背景に、新築大型建物向け分野・既設建物向け分野とも増加。海外事業の伸長も寄与し、前年同期比で増収。
- セグメント利益は、経費等の増加があったが、増収及び採算性改善施策の効果により、前年同期比で増益。

アドバンス オートメーション事業

プラントや工場等において
先進的な計測制御技術を発展させ、
安全で人の能力を発揮できる
生産現場の実現を支援。
お客様との協働を通じ、
新たな価値を創造します。

売上高 **461**億円 (前年同期比 **0.8%**増)

セグメント利益 **54**億円 (前年同期比 **22.5%**減)

- 売上高は、部品不足の影響を受けながらも、対策効果により前年同期並みを維持。計画を上回る成果。
- セグメント利益は、部品不足・価格高騰の影響等により前年同期比で減益ながら、計画は達成。第2四半期におけるセグメント利益率は改善傾向。

ライフ オートメーション事業

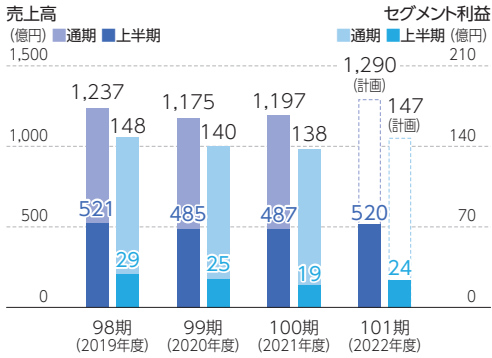
建物、プラント・工場や生活インフラの
領域で永年培った計測・制御の技術や
サービスを、ガス・水道等のライフライン、
住宅用全館空調、ライフサイエンス研究、
製薬分野等に展開。「人々の活き活き
とした暮らし」に貢献します。

売上高 **237**億円 (前年同期比 **9.3%**増)

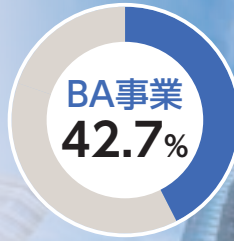
セグメント利益 **3**億円 (前年同期比 **42.3%**減)

- 売上高は、前年度における受注の増加により、ライフサイエンスエンジニアリング分野が増加したことに加え、ライフライン分野も増加し、前年同期比で増収。
- セグメント利益は、経費の増加と、素材価格やエネルギーコスト・輸送費の上昇により、前年同期比で減益。

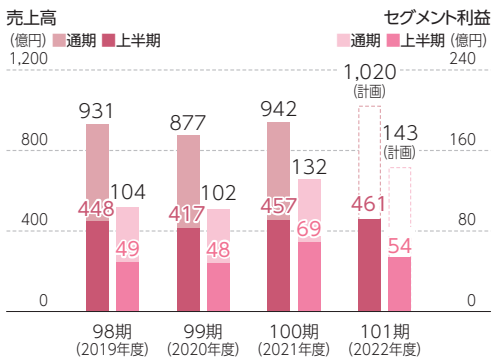
売上高/セグメント利益



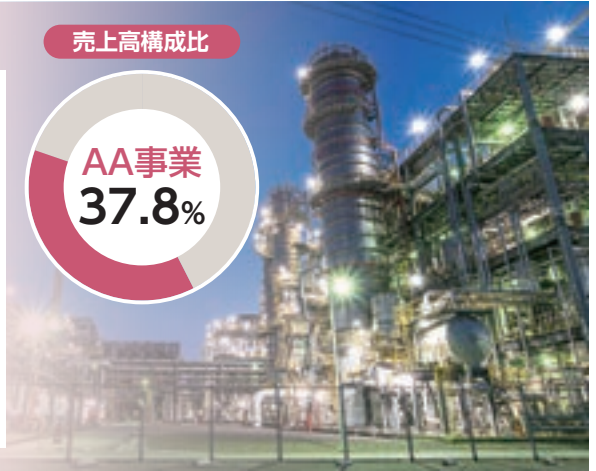
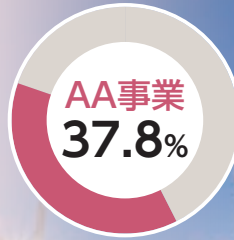
売上高構成比



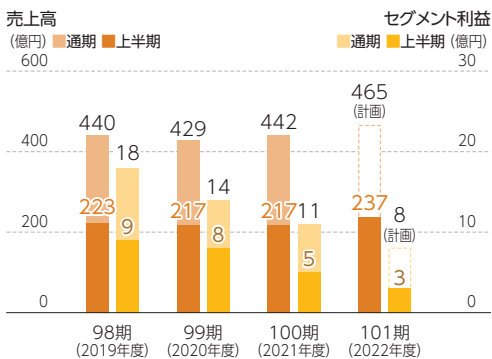
売上高/セグメント利益



売上高構成比



売上高/セグメント利益



売上高構成比



* 各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

News & Topics

湘南工場、秦野配送センターでの使用電力を 100%再生可能エネルギーで調達

当社は、2050年に温室効果ガス(GHG=Greenhouse Gas)排出量を実質ゼロとする「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」に向けて、2030年に自らの事業活動に伴うGHG排出量を55%削減(2017年比)する目標を策定しています。この目標は、産業革命前と比較して気温上昇を1.5℃未満に抑える水準と整合した「1.5℃目標」として、SBT^{*1}イニシアチブ^{*2}に認定されています。目標達成に向けては、事業で各々培った省エネ技術を実証実験も含めて自社に適用・強化するとともに、再生可能エネルギーの利活用も進めてまいります。

このたび、再生可能エネルギーの利活用の一環として、マザー工場である湘南工場、及び秦野配送センターでの使用電力について、100%再生可能エネルギーでの調達を開始しました。これらの拠点での電力使用量は、azbilグループ全体の電力使用量(2020年度実績)の19%に相当し、すでに導入済の再生可能エネルギーを合わせると、グループ全体での電力使用量に対する再生可能エネルギーの比率は38%となります。本拠点における再生可能エネルギーの調達は、製造におけるGHG排出削減にも繋がることから、より脱炭素な製品の提供に向けた第一歩となります。

※1 SBT (Science Based Targets) : 産業革命前と比較して気温上昇を2℃より十分に下回る水準に抑え、また1.5℃未満に抑えることを目指す水準と整合した、科学的根拠に基づいて設定したGHGの排出削減目標。

※2 SBTイニシアチブ(SBTi) : 上記のGHG排出削減目標(SBT)を達成するために、2015年にCDP(気候変動対策に関する情報開示を推進する機関投資家の連合体)、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)、UNGC(国連グローバル・コンパクト)が共同で設立した団体。

医薬品・医療機器向け製造管理システム「Pharmanage V」を販売開始

当社は、医薬品・医療機器向け製造管理システム「Pharmanage™ V」を販売開始しました。「Pharmanage」は、1994年の販売開始以来、医薬品製造に関する各種法令に準ずる適正な製造及び管理の実現を目的とした製造実行システム(MES^{*})として、医薬品製造メーカーに採用されています。

一般的に、MES導入時のシステム構築においては、多くのお客様が既存の外部システムとの連携を必須要件としており、お客様毎の要求に合わせたカスタマイズを加えています。そのため、一度MESを構築したとしても、グローバル展開や法規制の強化、多様化する市場要求への対応等を行う際には、その都度、お客様は提供メーカーにMESのシステム改修を依頼する必要がありました。

今回販売開始した「Pharmanage V」は、これまでカスタマイズが必要だった外部システムとの連携機能をも含めたパッケージソフトウェアとして提供するため、システム構築はお客様が主体となって行うことができるようになりました。また、ユーザーインターフェースとしてWebアプリケーションや仮想化技術、ICT等を積極的に採用し、短期間でのシステム導入やシステム改修が可能となりました。

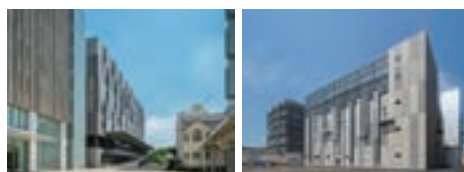
※ MES (Manufacturing Execution System) : 製造業における入荷から製品の製造、出荷に至る生産活動のトータル最適化を支援するシステム。製造の指示から製造状況の把握や実績の記録のほか、作業の手順の標準化といった局面でも役立てられ、現場作業の効率化や品質向上に貢献する。

研究開発拠点「藤沢テクノセンター」に2棟の新実験棟が竣工

当社では、次の成長に向けた先進的なシステムソリューションやデバイスの開発を加速するための技術開発環境の整備・強化を目的に建設中であった、神奈川県藤沢市の藤沢テクノセンター内の2棟(第103建物、第104建物)の新実験棟が竣工しました。また、新実験棟をはじめとする藤沢テクノセンター内の6つの建物が、人の健康・快適性を中心に建物の評価を行うWELL Building Standard®(WELL認証)でWELL Health-Safety Rating(WELL健康安全性評価)*1を取得しました。

新実験棟では、オートメーション技術を基盤とした3つの成長事業領域—「新オートメーション事業」「環境・エネルギー事業」「ライフサイクル型事業」—における新製品及びサービスの開発力強化を目的とする様々な取組みを進めています。

具体的にはクラウドやAIを活用した先進的なシステムソリューションや高機能・高精度なデバイスの開発力を一層強化するための実験施設を設けたほか、MEMS*2センサを起点としたビジネス拡大に向け、MEMSセンサの開発施設及びazbilグループの計測を支える校正施設の整備を行いました。当社グループのグローバル開発拠点として「世界最先端のオートメーション技術を体験できるセンター」を目指し、お客様とともに新たな価値を創造できる空間としての役割も担ってまいります。



藤沢テクノセンター 実験棟(左:第103建物、右:第104建物)

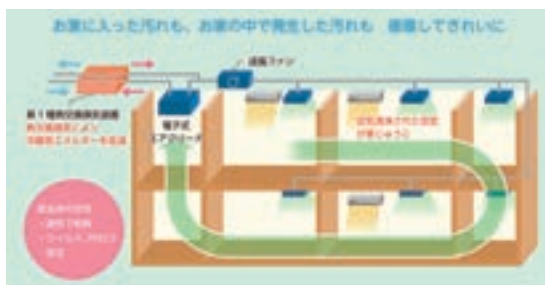
*1 WELL Health-Safety Rating(WELL健康安全性評価):感染症やその他緊急事態に対して、様々な対策を実施していることを示す米国公益法人IWBI(International WELL Building Institute)による評価。建物や施設の「健康・安全性」をグローバルな基準で評価し、一定の基準を満たすと評価が得られる。戸建て住宅を除く、あらゆる施設が対象。

*2 MEMS(Micro Electro Mechanical Systems):センサ、アクチュエータ、電子回路を一つの基盤の上に微細加工技術によって集積した機器。

全館空気清浄・換気専用システム「e-kikubari」を販売開始

当社は、一般戸建て住宅用に、一つのシステムで家じゅうの空気清浄、第1種熱交換換気*1を行う、全館空気清浄・換気システム「e-kikubari™」を販売開始しました。

「e-kikubari」は、当社が展開してきた全館空調システム事業で培ってきた、こだわりの空気環境を、より多くのお客様にお届けするために研究、開発した製品で、家じゅうをきれいな空気(空気清浄)、新鮮な空気(換気)にすることが可能です。特徴として、商用施設でも採用されている強力な除去性能を持つ「電子式エアクリーナ」を搭載し、PM2.5を99%、浮遊ウイルスを99.99%以上除去する性能を有しています。また、一般的な換気(第3種換気*2)に比べ省エネルギーな第1種熱交換換気を採用しています。当社は全館空調システムに加え、本製品により、より多くのお客様に対し、住宅内での快適、健康、安心に向けた暮らしの提案を積極的に展開してまいります。



*1 第1種換気:給気、排気ともに機械換気で行う換気方式。強制的に換気を行うため、空気の循環をより確実に行うことができる。換気装置には熱交換機能をもつ場合がある。

*2 第3種換気:排気を機械で行い、給気は自然に任せる換気方式で、住宅において一般的に使われている。

 商品の詳細はこちらからご覧いただけます。 https://www.kikubari.com/about_e-kikubari/index.html



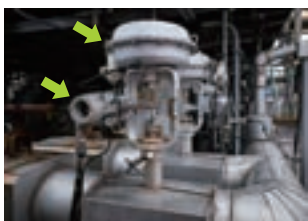
Side Stories

ダイキン工業株式会社 鹿島製作所 様

納入事例

バルブの稼働データを基に状態を可視化 状態に応じた保全で大幅なコストダウンを実現

冷凍空調機器と冷媒の両方を製造する世界的なメーカーとして知られるダイキン工業株式会社様では、多額の補修費を要するバルブについて、整備周期の最適化に取り組みました。今まで、定修^{※1}のタイミングで、バルブを分解して点検・整備する開放点検を実施してきましたが、実際に分解してみると全く問題がないものも多く、こうした一律の時間サイクルによる点検・整備の作業には、コスト的にも大きな無駄があると判断しました。そこでCBM^{※2}へとシフトすることを検討し、効果的に実



スマート・バルブ・ポジションナ 700シリーズ（左）を実装したアズビルのトップガイド型単座調節弁。熱溶解した原料を加熱するために加熱炉に送り込まれる蒸気の流量を制御している。

現するツールとして採用したのが、アズビル株式会社の調節弁メンテナンスサポートシステム「PLUG-IN Valstaff」でした。スマート・バルブ・ポジションナで収集した各種データを解析・診断することで、バルブの不調やその兆候を早期に検知します。バルブの解析診断結果を1年毎にレポート形式で提供するDx^{※3} Valve Basic Serviceも採用し、開放点検・整備の実施可否の判断を、データを基に行うことができるようになりました。点検対象となるバルブにおいて、2021年は6割、2022年は8割程度が保全作業をスキップできた結果、2年で約3,400万円の点検・整備コストの削減効果が得られています。

※1 定修：各種生産施設やプラントで定期的な実施される大規模な点検・修理作業。定期修理。

※2 CBM (Condition Based Maintenance)：状態基準保全。機器の状態を監視し、劣化兆候を把握することで、状態に応じて保守を実施する保全方法。

※3 Dx：「Dx」とは診断を意味する医療分野で、「Diagnosis（診断）」の略称。バルブの健康状態を把握し、お客様にバルブを常に安全にお使いいただくことをこの言葉に込めています。

アズビル株式会社 アドバンスオートメーションカンパニー
北関東支店 Dx Valve エバンジェリスト[※] 大谷 一八



私が提案しました

ダイキン工業 鹿島製作所様は、毎年発生するバルブメンテナンスにおいて、一定の時間サイクルによる点検から、バルブ個々の状態にあわせて行う点検へ変更し、コストを最適化したいという想いがありました。そこで課題になったのは、整備周期を最適化するための情報が足りないということでした。そこで、バルブの診断データ収集機能を搭載したスマート・バルブ・ポジションナから得られるデータを活用し、バルブの状態を可視化することができる「PLUG-IN Valstaff」を提案。さらに同プラントでは調節弁よりも遮断弁（ON-OFF）の方が圧倒的に数が多いため、通常、Valstaffではあまり監視を行わない遮断弁の監視が行えるように対応を行いました。メンテナンス周期の最適化にあわせて、バルブの異常兆候を可視化することで、お客様の課題解決に貢献することができました。今後もバルブのCBM化をさらに加速させ、プラントの安定操業や設備保全作業の最適化のサポートを行っていきたいと考えています。

※ エバンジェリスト（伝道師）：

最新技術のトレンドや価値を分かりやすく解説し、広く知らせる役割を担う専門人材。

azbilグループのSDGsへの取り組み

azbilグループSDGs目標

持続可能な社会、SDGsへ「直列」に繋がる貢献として、4つのSDGs基本目標を掲げ、目標毎に、より具体化した新しいターゲット、定性的及び定量的指標を追加しました。

ターゲット(2022年度上半期一部追加決定)

[2030年度目標]

環境・エネルギー

協創による地球環境とエネルギー課題の解決

- お客様の現場におけるCO₂削減効果 **340万トン/年**
- 事業活動に伴う温室効果ガス(GHG)排出量を **55%削減**(スコープ1+2、2017年基準)^{※1}
- サプライチェーン全体のGHG排出量を **20%削減**(スコープ3、2017年基準)^{※1}
- 地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供
全ての新製品を**azbilグループ独自のサステイナブルな設計**^{※2}とする
- 天然資源の有効活用と廃棄物発生量の削減
全ての新製品を**100%リサイクル可能な設計**^{※3}とする

サプライチェーン、社会的責任

サプライチェーンにおける社会的責任の遂行と地域・社会への貢献

- お取引先様とともに、SDGsを共通目的として連携し、**サプライチェーンにおけるCSRの価値共有を実現**
- 地域に根差した**社会貢献活動を全ての事業所において実施**し、社員一人ひとりが積極的に参加

SDGsの目標の全体及び詳細は統合報告書をご覧ください。

<https://www.azbil.com/jp/ir/library/annual/index.html>



- ※1 国際的な認証機関に認定された科学的根拠に基づいた目標 (Science Based Targets : SBT)。スコープ1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス) スコープ2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出 スコープ3 : 事業者の活動に関連する他社の排出 (スコープ1・2以外の間接排出)
- ※2 地球規模の環境課題 (脱炭素化、資源循環、生物多様性保全) 解決に貢献する製品の創出・提供を目指した設計。
- ※3 BAT (Best Available Technology: 経済的及び技術的に実行可能な最も効果的な技術) の範囲。
- ※4 女性の役員、役職者、管理職など役割に応じたウエイトをつけて独自に集計したポイント。
- ※5 社内外のステークホルダーとともに学ぶ機会 (回数及び参加人員数) を独自に集計したポイント。

イベントでの情報発信

本年9月13日、日経SDGsフェス「日経SDGs/ESG会議」にて当社専務の横田隆幸が「ESGに取り組むアズビルの挑戦 ～持続可能な社会へ『直列』に繋がる貢献～」と題した講演を行い、ESGの視点から捉えた持続可能な社会、SDGsへ繋がる事業活動や人材投資、ガバナンス強化に向けた最新のアズビルの挑戦を多様なステークホルダーに発信しました。



講演の様子はこちらからご視聴いただけます。
<https://channel.nikkei.co.jp/202209esg/13a02.html>



新オートメーション

新たなオートメーションによる安心・快適な社会の実現

- お客様の更なる安心・快適・達成感の実現に向け、生産空間・居住空間(ビル建物)・生活空間の「**データ化**」を進め、ものづくりや運用状態の「**自律化**」により、社会が求める時々の課題を解決、付加価値を創出

健全経営、学習する企業体

健全経営と持続的な学習による社会課題解決の基盤強化

- **健全経営**
アズビルで働くことに満足する社員 **65%以上**
2024年度目標 2017年比で **女性活躍ポイント**^{※4}を**2倍**(多様な人材の活躍)
- **学習する企業体**
1年間での成長を実感する社員 **65%以上**
2024年度目標 2012年比で**研鑽機会ポイント**^{※5}を**2倍**

概要

商号 アズビル株式会社
 英文商号 Azbil Corporation
 創業 1906年12月1日
 設立 1949年8月22日
 資本金 105億2,271万6,817円
 従業員数 5,346人(連結 10,114人)

事業内容 azbilグループは、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション事業を、プラントや工場市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや健康等の生活に密着した市場において、ライフオートメーション事業を展開しております。

役員

取締役



取締役会長
曾瀬 寛純

取締役会議長、
取締役会実効性強化
担当



取締役
代表執行役社長
山本 清博

指名委員会委員
グループCEO、
グループ監査、
経営企画部 担当



取締役
代表執行役専務
横田 隆幸

報酬委員会委員
社長補佐、コーポレート機能
(財務・経営管理、コーポ
レートコミュニケーション、
aG-CSR、内部統制含む)、
国際事業 担当



取締役
勝田 久哉

監査委員会委員



社外取締役
伊藤 武
指名委員会委員長



社外取締役
藤宗 和香
報酬委員会委員



社外取締役
永濱 光弘
報酬委員会委員長



社外取締役
アンカー ツェーハン
指名委員会委員



社外取締役
佐久間 稔
監査委員会委員



社外取締役
佐藤 文俊
監査委員会委員長



社外取締役
吉川 恵章
指名委員会委員



社外取締役
三浦 智康
報酬委員会委員

事業所

- ▶ 本社
〒100-6419 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号(東京ビル)
- ▶ ビルシステムカンパニー
東京本店、東東京支店、西東京支店、北海道支店、東北支店、茨城支店、北関東支店、東関東支店、横浜支店、長野支店、中部支店、北陸支店、関西支店、中四国支店、九州支店、その他全国営業所等
- ▶ アドバンスオートメーションカンパニー
北海道支店、東北支店、北関東支店、東京支社、中部支社、関西支社、中国支店、九州支社、その他全国営業所等
- ▶ 工場等
藤沢テクノセンター、湘南工場、秦野事業所
- ▶ 海外支店
中東支店、アブジビ支店

執行役常務



北條 良光

アドバンスオートメーション事業、
aGプロダクト事業ポート
フォリオ強化 担当、
アドバンスオートメー
ションカンパニー社長
委嘱



濱田 和康

ビルディングオートメーション事業、
aGシステム事業ポート
フォリオ強化、
aG働き創造(aGシ
ナジー) 担当
ビルシステムカンパ
ニー社長 委嘱

執行役員

執行役員常務	岩崎 雅人
執行役員常務	西本 淳哉
執行役員常務	成瀬 彰彦
執行役員常務	伊東 忠義
執行役員常務	石井 秀昭
執行役員	平野 雅志
執行役員	坂本 孝宏
執行役員	住友 俊保
執行役員	山田 真稔
執行役員	藤川 昌彦
執行役員	関野 亜希己
執行役員	林 健一
執行役員	武田 知行
執行役員	沢田 貴史
執行役員	岩崎 哲也
執行役員	鶴田 寛一郎
執行役員	村山 俊尚
執行役員	北浦 幸也
執行役員	高村 哲夫
執行役員	泉頭 太郎
執行役員	小林 哲夫
執行役員	五十嵐 真志
執行役員	高野 智宏
執行役員	和田 茂
執行役員	須藤 健次

株式の状況

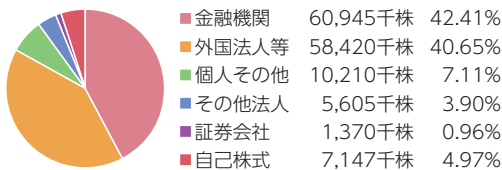
発行可能株式総数..... 559,420,000株
 発行済株式総数..... 143,700,884株
 株主数..... 7,516名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,275	16.31
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	11,346	8.30
明治安田生命保険相互会社	10,428	7.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,568	5.54
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシー リフィデリティファンズ	5,009	3.66

※持株比率は自己株式(7,147,978株)を控除して計算しております。

所有者別状況



IRカレンダー

● 2023年3月期

1月	2月	3月	4月	5月	6月
	● 2月上旬 第3四半期決算発表		● 5月中旬 決算発表・説明会		● 6月下旬 定時株主総会

当社株式は、東京証券取引所と日本経済新聞社が算出する「JPX日経インデックス400」の2022年度(2022年8月31日~2023年8月30日)の構成銘柄として選定されました。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	毎年3月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
単元株式数	100株

公告方法	当社ホームページ(https://www.azbil.com/jp/ir/)に掲載しております。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人及び特別口座 口座管理機関 事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当金受取方法の変更等)		みずほ信託銀行* 本店及び全国各支店
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行*及びみずほ銀行の本店及び全国各支店	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

※トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。

表紙写真

MERRY PROJECT代表 水谷孝次氏による大阪・関西万博に向けたTEAM EXPO 2025 共創チャレンジ「MERRY SDGs ACTION in AKASHI」。快晴の中、兵庫県明石市大蔵海岸を舞台に、明石海峡と淡路島を臨みながら開催。明石の子どもの笑顔の傘も初披露。タコやウニ、カニなど海の生き物に触れたり、グリーンアップ、読み聞かせを実施したりするなどSDGsを学ぶためのアクションを実行しました。(アズビル株式会社 協賛)



本上半期事業報告書は、次により記載しております。

- 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
 - 千株単位の記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 本誌からの無断転載・複製はご遠慮ください。

azbil

人を中心としたオートメーション

あすみる、 アズビル。

オートメーションで未来を描く

アズビルは、計測・制御技術を通して、安心・快適の実現と地球環境に寄与してきました。これからも、お客さまに寄り添い、お客さまの現場における価値の創造により、持続可能な社会の実現に貢献します。

アズビル株式会社 〒100-6419 東京都千代田区丸の内 2-7-3 東京ビル
TEL.03-6810-1006

注意事項

本上半期事業報告書に記載されている当社の計画、目標等のうち過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報を基とする合理的な判断に基づくもので、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、様々な要因により、これら見通しと異なることがありますことをご承知おきください。

